

上場会社名 株式会社ソトー

コード番号 3571

(URL http://www.sotoh.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 伴野 良樹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 馬淵 嘉明

決算取締役会開催日 平成15年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東名

本社所在都道府県

愛知県

TEL(0586)45 - 1121

## 1. 15年 3月期の業績(平成14年 4月1日～平成15年 3月31日)

## (1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	6,366	3.1	601	6.2	872	0.2
14年 3月期	6,567	3.3	641	81.1	874	29.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	595	22.8	37.86	-	3.3	4.2	13.7
14年 3月期	484	186.2	31.93	-	2.7	4.1	13.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 15,162,621株 14年 3月期 15,172,526株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	13.00	6.50	6.50	197	34.3	1.1
14年 3月期	13.00	5.50	7.50	197	40.7	1.1

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	20,078	18,353	91.4	1,209.87
14年 3月期	21,003	17,845	85.0	1,176.36

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 15,152,758株 14年 3月期 15,170,396株

期末自己株式数 15年 3月期 20,304株 14年 3月期 2,666株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成15年 4月1日～平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,100	450	280	6.50	-	-
通期	5,800	750	470	-	6.50	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円63銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	3,481,241	16.6	3,969,983	19.8	488,742
現 金 及 び 預 金	353,587		571,576		217,989
受 取 手 形	1,299,855		715,003		584,852
売 掛 金	635,435		532,975		102,460
有 価 証 券	920,556		1,679,328		758,772
仕 掛 品	112,113		84,819		27,294
材 料 ・ 貯 蔵 品	40,943		42,494		1,551
繰 延 税 金 資 産	100,767		104,494		3,727
そ の 他 の 流 動 資 産	19,281		242,692		223,411
貸 倒 引 当 金	1,300		3,400		2,100
固 定 資 産	17,522,110	83.4	16,108,791	80.2	1,413,319
有 形 固 定 資 産	2,502,519	11.9	2,451,224	12.2	51,295
建 物	887,318		877,483		9,835
構 築 物	192,284		201,824		9,540
機 械 装 置	580,058		614,720		34,662
車 両 運 搬 具	3,434		5,064		1,630
工 具 器 具 備 品	26,915		20,507		6,408
土 地	731,624		731,624		-
建 設 仮 勘 定	80,882		-		80,882
無 形 固 定 資 産	6,547	0.0	6,787	0.0	240
電 話 加 入 権	4,737		4,737		-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,810		2,050		240
投 資 そ の 他 の 資 産	15,013,043	71.5	13,650,778	68.0	1,362,265
投 資 有 価 証 券	13,603,978		12,469,139		1,134,839
関 係 会 社 株 式	390,398		502,129		111,731
長 期 貸 付 金	13,031		11,285		1,746
繰 延 税 金 資 産	667,696		137,476		530,220
そ の 他 の 投 資	346,339		539,148		192,809
貸 倒 引 当 金	8,400		8,400		-
資 産 合 計	21,003,351	100.0	20,078,775	100.0	924,576

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	1,004,418	4.8	595,932	3.0	408,486
買 掛 金	149,383		145,872		3,511
未 払 金	282,325		230,641		51,684
未 払 法 人 税 等	345,172		3,400		341,772
未 払 費 用	220,218		208,515		11,703
その他の流動負債	7,317		7,503		186
固 定 負 債	2,153,049	10.2	1,128,973	5.6	1,024,076
退職給付引当金	1,866,197		840,133		1,026,064
役員退職慰労引当金	286,852		278,560		8,292
その他の固定負債	-		10,280		10,280
負 債 合 計	3,157,467	15.0	1,724,906	8.6	1,432,561
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	3,124,199	14.9	-	-	3,124,199
資 本 準 備 金	2,744,053	13.1	-	-	2,744,053
利 益 準 備 金	421,825	2.0	-	-	421,825
その他の剰余金	11,438,945	54.4	-	-	11,438,945
固定資産圧縮積立金	352,164		-		352,164
固定資産圧縮特別勘定積立金	4,310		-		4,310
別 途 積 立 金	10,210,000		-		10,210,000
当 期 未 処 分 利 益	872,470		-		872,470
その他有価証券評価差額金	118,173	0.6	-	-	118,173
自 己 株 式	1,313	0.0	-	-	1,313
資 本 金	-	-	3,124,199	15.5	3,124,199
資 本 剰 余 金	-	-	2,744,053	13.6	2,744,053
資 本 準 備 金	-	-	2,744,053		2,744,053
利 益 剰 余 金	-	-	12,222,484	60.9	12,222,484
利 益 準 備 金	-	-	421,825		421,825
固定資産圧縮積立金	-	-	303,579		303,579
別 途 積 立 金	-	-	10,210,000		10,210,000
当 期 未 処 分 利 益	-	-	1,287,078		1,287,078
その他有価証券評価差額金	-	-	276,597	1.4	276,597
自 己 株 式	-	-	13,466	0.0	13,466
資 本 合 計	17,845,883	85.0	18,353,868	91.4	507,985
負 債 ・ 資 本 合 計	21,003,351	100.0	20,078,775	100.0	924,576

## 損益計算書

科 目	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	6,567,363	100.0	6,366,466	100.0	200,897
売 上 原 価	5,577,257	84.9	5,383,107	84.5	194,150
売上総利益	990,105	15.1	983,359	15.5	6,746
販売費及び一般管理費	348,684	5.3	381,400	6.0	32,716
営業利益	641,421	9.8	601,959	9.5	39,462
営業外収益	380,178	5.8	329,137	5.1	51,041
受取利息及び配当金	332,691		304,412		28,279
その他の営業外収益	47,486		24,725		22,761
営業外費用	147,568	2.3	58,830	0.9	88,738
手形売却損	893		998		105
その他の営業外費用	146,674		57,831		88,843
経常利益	874,031	13.3	872,266	13.7	1,765
特別利益	-	-	993,171	15.6	993,171
厚生年金基金代行部分返上益	-		993,171		993,171
特別損失	86,364	1.3	838,374	13.2	752,010
固定資産処分損	24,592		9,925		14,667
投資有価証券評価損	61,771		828,449		766,678
税引前当期純利益	787,666	12.0	1,027,063	16.1	239,397
法人税、住民税及び事業税	395,000	6.0	6,800	0.1	388,200
法人税等調整額	91,848	1.4	425,186	6.7	517,034
当期純利益	484,514	7.4	595,077	9.3	110,563
前期繰越利益	471,406		790,587		319,181
中間配当額	83,451		98,585		15,134
当期末処分利益	872,470		1,287,078		414,608

## 利益処分案

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	872,470	1,287,078	414,608
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	52,667	40,092	12,575
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	4,310	-	4,310
合 計	929,448	1,327,171	397,723
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	113,777	98,492	15,285
	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">                     1株につき 7円50銭                      普通配当 5円50銭                      記念配当 2円                 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">                     1株につき 6円50銭                 </div>	
取 締 役 賞 与 金	21,000	21,000	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,083	6,586	2,503
次 期 繰 越 利 益	790,587	1,201,091	410,504

(注) 平成14年12月2日に1株につき6円50銭、総額98,585千円の間配当を実施いたしました。

### 1株当たり配当金

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	13 00	5 50	7 50	13 00	6 50	6 50
記念配当	2 00	-	2 00	-	-	-
特別配当	1 00	1 00	-	-	-	-

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、当期末における返還相当額は、2,840,677千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,628,338 千円	10,726,167 千円
2. 受取手形割引高	365,342 千円	190,070 千円
3. 有形固定資産より控除されている 保険差益に基づく圧縮記帳累計額	42,350 千円	42,350 千円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	34,320 千円	34,320 千円
減価償却累計額相当額	21,164 千円	28,028 千円
期末残高相当額	13,156 千円	6,292 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	6,864 千円	6,292 千円
1 年 超	6,292 千円	- 千円
合 計	13,156 千円	6,292 千円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	15,979 千円	6,864 千円
減価償却費相当額	15,979 千円	6,864 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払 利子込み法によっております。		

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当 期)
賞与引当金	62,441 千円
退職給付引当金	336,897 千円
役員退職慰労引当金	111,786 千円
その他の	114,885 千円
繰延税金資産合計	626,009 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	185,451 千円
固定資産圧縮積立金	181,027 千円
その他の	17,561 千円
繰延税金負債合計	384,039 千円
繰延税金資産の純額	241,970 千円

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産...繰延税金資産	104,494 千円
固定資産...繰延税金資産	137,476 千円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

#### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用しております。 この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,002千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が11,717千円増加しております。

### (有価証券関係)

前期、当期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

# 役員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

## 1. 代表者の異動

新任

代表取締役社長 馬 淵 嘉 明 (現 常務取締役経営企画担当兼管理担当)

退任

現 代表取締役社長 伴 野 良 樹 (相談役就任予定)

## 2. その他役員の異動

新任取締役候補

取締役第一事業部長 西 村 正 矩 (現 第一事業部長)

取締役経営企画担当兼管理担当 高 岡 幸 郎 (現 経営企画部長兼経理部長)

新任予定監査役

監査役(常勤) 松 本 博 充 (現 ソトー興産株式会社代表取締役)

退任予定監査役

現 監査役(常勤) 伊 藤 時 治

以 上